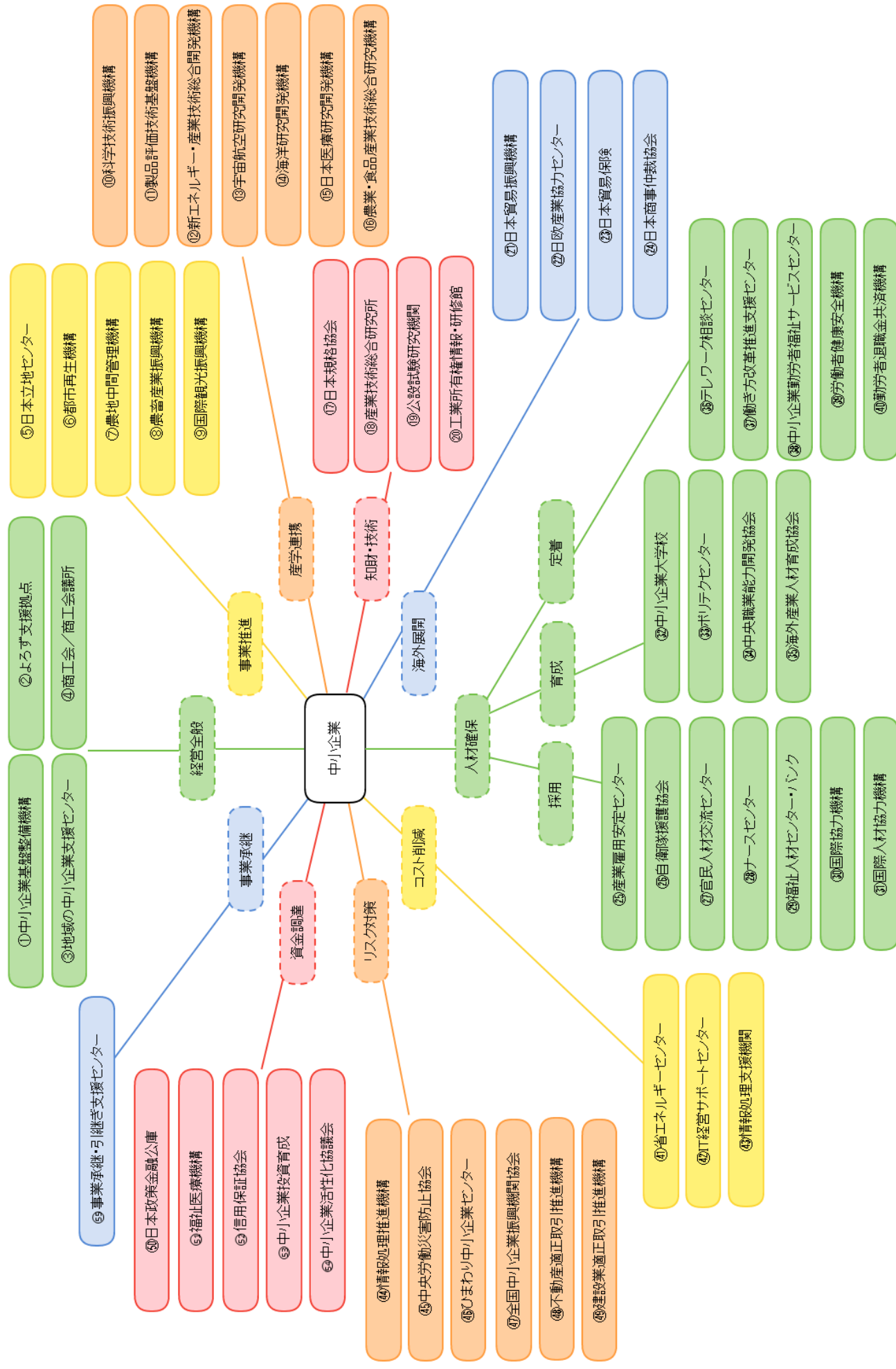


■活用しやすい支援機関の曼荼羅図



■経営全般

①中小企業基盤整備機構

→中小支援をワンストップで行う全国組織。販路、生産、承継、BCP など守備範囲が広い。

②よろず支援拠点

→国が 47 都道府県に設置。様々な専門家が常駐しており個別にサポート。

③地域の中小企業支援センター

→県や政令指定都市が設置。企業にとって最も身近な総合支援窓口。

④商工会／商工会議所

→会員制の経済団体。現場での支援の他にも地域産業の調査などマクロ的な活動も。

■事業開発

⑤日本立地センター

→全国各地の産業用地を紹介。具体的な進出計画については相談対応、コンサルティングも実施。

⑥都市再生機構

→UR(ユアール)。街づくりの他にも、社宅、テナント、事業用地の紹介を行う。

⑦農地中間管理機構

→耕作できない農地を担い手に貸し付けるためのワンストップ仲介機関。

⑧農畜産業振興機構

→農畜産業の総合支援機関。国産野菜生産者と実需者を結ぶマッチングサイトを運営。

⑨国際観光振興機構（日本政府観光局）

→インバウンド事業に関する総合支援。受入環境の整備やコンサルティングも。

■産学連携

⑩科学技術振興機構

→産学官連携の総合支援機関。大学や公的機関の研究内容、特許、想定される成果などを情報発信。

⑪製品評価技術基盤機構

→工業製品に関する検査、評価を実施。蓄えた製品安全のノウハウを企業に還元。

⑫新エネルギー・産業技術総合開発機構

→日本のエネルギー・環境分野と産業技術の一端を担う国立研究開発法人。

⑬宇宙航空研究開発機構

→JAXA(ジャクサ)。宇宙空間で利活用できる技術を通年で募集しており、中小企業との連携豊富。

⑭海洋研究開発機構

→海洋研究で特許多数。特に社会に役立つと思われる特許をピックアップして企業に提供。

⑮日本医療研究開発機構

→医療分野の研究開発機関。新製品開発に役立つ「医療機器アイデアボックス」の運営も。

⑯農業・食品産業技術総合研究機構

→農業分野の研究開発機関。企業との共同研究、受託研究、調査などを実施。

■知財・技術

⑰日本規格協会

→新しい技術や優れた製品を普及させるための「標準化」を支援。

⑱産業技術総合研究所

→技術相談、移転応用、研修などを専門とする、ものづくり企業のための総合支援機関。

⑲公設試験研究機関

→技術相談、高性能機器の貸与など技術全般について、専門員がサポートする地方機関。

⑳工業所有権情報・研修館

→特許庁と連携しつつ、特許情報提供、産業財産権相談、知財人材育成などの支援を実施。

■海外展開

㉑日本貿易振興機構

→海外展開支援の総本山。各国の情勢やマーケットに詳しい専門家が多数在籍。

㉒日欧産業協力センター

→エンタープライズ・ヨーロッパ・ネットワークにて、欧州企業とのマッチングサービスを提供。

㉓日本貿易保険

→物ではなく取引にかける保険。外国企業を8社無料で与信調査してくれるサービスも。

㉔日本商事仲裁協会

→企業同士の仲裁の他にも、ATA カルネという通関手形を発行。

■人材採用

㉕産業雇用安定センター

→企業間の人材マッチングを無料で専門家（参与）がサポートしてくれる厚労省系の機関。

㉖自衛隊援護協会

→退職する自衛官と求人企業を結び付けてくれる唯一無二の人材斡旋機関。

㉗官民人材交流センター

→国家公務員の再就職の支援及び官民の人材交流の支援を行う内閣府の機関。

㉘ナースセンター

→日本看護協会が設置。無料職業紹介をネット上に展開したeナースセンターを運営。

㉙福祉人材センター・バンク

→社会福祉協議会が設置。福祉関係の仕事だけを集めた無料の職業紹介所。

㉚国際協力機構

→海外青年ボランティアが有名だが、中小企業向けに海外人材を紹介するサービスも展開中。

㉛国際人材協力機構

→外国人技能実習制度における申請手続き、取次、受入の準備などを総合的にサポート。

■人材育成

③②中小企業大学校

→経営者、経営幹部、一般社員など階層に応じた質の高い研修カリキュラムを提供。

③③ポリテクセンター（職業能力開発促進センター）

→公的な職業訓練施設。機械加工、溶接、電気工事、製図などコースは多岐にわたる。

③④中央職業能力開発協会

→技能検定やマイスター制度を活用し、若年技能者の育成に取り組む。

③⑤海外産業人材育成協会

→日本で働く外国人の育成、研修を行う。特に製造現場、介護施設で働く人材にフィット。

■人材定着

③⑥テレワーク相談センター

→テレワークの実施に関して、導入プロセスや労務管理などをアドバイス。

③⑦働き方改革推進支援センター

→社労士などの専門家が、無料で労務管理上の悩みについてアドバイス。

③⑧中小企業勤労者福祉サービスセンター

→中小であってでも大手企業並みの福利厚生を受けられるよう支援を実施。

③⑨労働者健康安全機構

→事業場でのメンタルヘルス、産業保健に関する相談対応を全国で実施。

③⑩勤労者退職金共済機構

→中退共や建退共など社員への退職金、財産形成をサポートする機関。

■コスト削減

④①省エネルギーセンター

→設備を省エネ対応にするためのアドバイスを提供。専門家が現地で最適化診断。

④②IT経営サポートセンター

→IT活用やDX化に課題のある中小企業のための無料相談窓口。

④③情報処理支援機関

→中小企業の生産性向上に資するITツールを提供するベンダー等を認定。ツール導入の参考に。

■リスク対策

④④情報処理推進機構

→企業の情報セキュリティ対策を支援。IT人材育成のために未踏事業も実施。

④⑤中央労働災害防止協会

→中小企業の労働災害の防止、安全衛生水準の向上を目指して、無料アドバイスを実施。

④⑥ひまわり中小企業センター

→気軽に中小企業が弁護士に相談するためのセンター。初回30分間は無料で対応してくれる。

④⑦全国中小企業振興機関協会

→受注先への見積り提出や価格交渉を行う上で、必要な価格交渉ノウハウについてサポート。

④⑧不動産適正取引推進機構

→不動産取引（売買契約・賃貸借契約の締結等）に関して無料の電話相談対応。

④⑨建設業適正取引推進機構

→建設工事の請負契約をめぐる元請下請間のトラブルについて相談対応。

■資金調達・財務改善

⑤⑩日本政策金融公庫

→民間の金融機関が提供する金融を補完し、国民生活や企業経営の向上を支援する政策金融機関。

⑤⑪福祉医療機構

→福祉、医療分野の総合支援窓口。福祉貸付事業、医療貸付事業なども実施。

⑤⑫信用保証協会

→企業が金融機関から事業資金を調達する際、保証人となって融資を受けやすくなるようサポート。

⑤⑬中小企業投資育成

→中小企業への投資により自己資本を充実させ、経営の安定化、事業成長を支援。

⑤⑭中小企業活性化協議会

→金融機関、専門家、各種支援機関と連携し、企業の収益力改善、事業再生などを支援。

■事業承継

⑤⑮事業承継・引継ぎ支援センター

→親族内から第三者承継までカバー。後継者不在のケースに対応するため後継者人材バンクも運営。